

＜取締役の個人別の報酬等の決定方針＞

＜基本方針＞

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬等については、当社の企業価値向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高め、優秀な人財を確保するための報酬体系とすることを原則とし、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

1. 基本報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・常勤取締役は、役員報酬規程において役位別に定めた一定額を支給します。
- ・代表権をもつ場合には、一定の加算を行うものとします。
- ・社外取締役の報酬は基本報酬のみとしており、社内に設置された委員会の委員就任状況を基準に一定額を支給します。

2. 賞与に係る業績指標の内容、及び賞与の算定方法の決定に関する方針

- ・単年度の当社の業績に連動する年次インセンティブ報酬の業績評価指標（K P I）は企業活動の成果を表す連結営業利益と企業活動の源泉である連結売上高とします。
- ・また、両K P Iの評価ウェイトは全役位一律で連結営業利益：連結売上高＝80：20とし、それぞれのK P Iにかかる業績目標値に対する達成度等に応じて0～150%の範囲で変動する支給率に基づき、支給額の算定を行います。
- ・前期連結決算において多額の特別損失が発生した場合には賞与を減額もしくは支給しないことがあります。

3. 非金銭報酬の内容、及び非金銭報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度を、常勤取締役を対象に導入しています。
- ・取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位に応じたポイントに業績連動部分を追加し付与します。業績連動部分のポイントは、中長期的な業績向上と企業価値の増大に対するインセンティブを付与することを目的として、R O I C指標およびE S G指標（C O 2削減率目標の達成率、エンゲージメント指標達成度）の業績達成基準を定めた当社株式交付規程等に従って付与されます。

付与ポイント＝ 役位別に定める株式報酬額÷ 当該信託の保有する当社株式1株当たりの帳簿価格

- ・1ポイントは当社株式1株とします。
- ・取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり104,000ポイントを上限とします。
- ・株式報酬交付時、一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。
- ・海外勤務者については、役位別に定める株式報酬額から日本において受領した場合に賦課されると考えられる税相当額を控除した額を金銭にて支給します。

4. 基本報酬、賞与、非金銭報酬の割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合については、第三者機関実施による役員報酬サーベイに基づき、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、種類、業績によって業績連動のウェイトが高まる構成としています。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、概ね以下の通りです。

（業績指標達成率が100%の場合）

| 月額 | 賞与 | 株式 |
|-----|-----|-----|
| 69% | 21% | 10% |

5. 取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

- ・月額報酬は、当月支給です。
- ・賞与は前年7月分～6月分を7月に支給します。ただし、算定時に使用する評価は前事業年度期間です。
- ・株式報酬は、株式交付規程に定めるポイント付与日にポイント付与を行うものとし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としています。
- ・株式報酬制度対象者のうち次のいずれかに該当する者については、取締役会の決議により、それまでに付与されていたポイントの全部又は一部は失効するとともに以降のポイント付与も行われないものとし、失効したポイントに係る受益権を取得しないものとしています。
 - 1) 当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する者
 - 2) 違法行為、競業禁止義務違反等、当社に対して不利益、不都合の所為があった者
 - 3) 自己の疾病や親族の介護等やむを得ない理由を除く自己の都合で取締役を辞任する者

6. 取締役の報酬内容決定の委任に関する事項

- 1) 委任を受ける者の氏名または当該株式会社における地位及び担当
 - ・任意の委員会である報酬委員会
報酬委員会委員
委員長：社外取締役 織田直祐
委員：社外取締役 堀江誠、政井貴子、岩田義浩
代表取締役 社長執行役員 若林頼房
- 2) 委任する権限の内容
 - ・常勤取締役及び執行役員（雇用型除く）の個人別の報酬等の額
 - ・常勤取締役及び執行役員（雇用型除く）の個人別の報酬等に関する評価
- 3) 権限が適切に行使されるようにするための措置
 - ・報酬委員会は、社外取締役を委員長とし、委員の過半数は社外取締役で構成します。
 - ・報酬委員会は、透明性と公正性を確保するため、社外取締役の比率を高めることにより、独立性を強化しています。
 - ・報酬委員会は、監査等委員会委員長がオブザーバーとして参加し、審議内容を共有化できる構成とします。
 - ・個人別の報酬決定に関する事項は、役員報酬規程及び取締役等株式交付規程、海外勤務者規程にて定め、これによって行うものとします。また、これら規程の取締役報酬に関する規定の改廃の決議は、取締役会にて行うものとします。

7. 個人別の報酬内容の決定方針

- ・賞与に係る目標は報酬委員会の審議、評価は報酬委員会委員との個別面談及び委員会審議を経て決定します。
- ・報酬水準や報酬制度の設計に際しては、第三者機関実施による役員報酬サーベイに基づき、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業群と比較して決定します。

8. その他報酬の決定に関する重要な事項

- ・役員報酬規程に基づき、会社の業績その他必要に応じて、臨時に減額することがあります。